



食料・農業協力講演会報告要旨

食料・農業協力講演会は、(社)国際農林業協力・交流協会、(社)国際食糧農業協会および農林水産政策研究所の共催による、農産物貿易交渉、国際機関の活動および農業分野の国際協力活動等に関する連続講演会です（8回程度を予定）。

第1回（2006年6月29日） JICAの農村開発協力がめざすもの

（独立行政法人国際協力機構（JICA）
農村開発部部長）

古賀 重成

JICAは、平成15年10月に独立行政法人となり、その目的規定に平和構築への取組を明確に位置付け、また、これまでセクター・スキーム実施型体制であった組織を課題対応型体制に改編した。

17年度までは改革第一弾として、①現場主義／在外強化、②人間の安全保障、③効果・効率性と迅速性を掲げてきた。このうち、現場主義／在外強化では職員を在外にシフトし、最終的には在外と本邦で半々にする計画である。人間の安全保障は1990年代に経済学者のマブール・ハクが提唱したものであるが、JICAでも、「人々に確実に届く援助」「援助の対象ではなく開発の担い手としての人々の能力強化」「社会的弱者への裨益重視」といった7つの視点を設定し、すべての案件にこれら人間の安全保障の視点を導入することになっている。現在は改革第二弾で、国内事業の改革と国内機関の再編に取り組んでいる。

JICAの農村開発部では、農業・農村開発、水産開発、貧困削減の3課題を国・地域別に分担し実施している。以下、具体的なプロジェクト事例を紹介する。

最初はラオスの養殖改善・普及計画である。ラオスは近隣のアジア諸国に比べタンパク摂取量が不足しており、栄養状況の改善が喫緊

である。そこで、アセアン諸国で最低レベルにある漁業生産量を増加するためには養殖の振興が最も有効と考え、中央養殖開発センターを整備し郡普及員と県技術員を育成した。従来はここまでで十分であったが、今回のプロジェクト（フェーズⅡ）では、個々の養殖農家まで専門技術が確実に伝わるように郡普及員・県技術員を指導している。

しかしながら、農村には農家以外の住民も住んでおり、貧困削減には教育や農村社会のインフラ、保健・衛生へのアクセスなどの改善も必要である。さらに過耕作・過放牧に起因する砂漠化進行などの地球環境問題と飢餓・貧困のサイクルを断ち切ることも重要である。

このため、マリの開発調査プロジェクトでは、識字教育や小規模金融、衛生的な水源を確保するための井戸の整備、薪量を節減する改良かまどの普及、土壌保全とアグロフォレストリーの活用による植生の回復、女性の製粉作業を軽減するための施設整備など総合的な対策を実施している。

また、ミャンマー・コーカン地区におけるプロジェクトでは、麻薬の栽培を止めさせるために、種子・肥料に加えマラリア用の医薬品・蚊帳の配布、33キロメートルに及ぶ道路改修のほか、パイロット事業としての生活改善・保健・教育など多分野にわたる協力を行い、しかも住民参加による住民自身の能力向上を図っている。

さらに、内戦からの復興に励むルワンダの開発調査では、篤農家から集落内の農家に農業技術を普及することによって村落の協同意識を高め、平和構築につなげようとしている。バングラディッシュの参加型開発では、村落のリーダーと普及員の橋渡しを行い、新しい行政の仕組作りに取り組んでいる。

このようにJICAの農村開発協力は、農村部に居住するすべての住民を対象とし、単一セクターからのアプローチではなく、生計及び生活の向上、自然環境と調和した農村地域の実現に向けた事業を追及している。

（文責 土屋皓嗣）